



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日

上場会社名 株式会社 ヤマト 上場取引所 東
 コード番号 1967 URL <http://www.yamato-se.co.jp>
 代表者(役職名)代表取締役社長 (氏名)新井 孝雄
 問合せ先責任者(役職名)取締役常務執行役員管理本部長 (氏名)藤原 昌幸 TEL 027-290-1800
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月15日 配当支払開始予定日 平成24年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(注) 単位百万円未満切捨て

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年3月21日～平成24年3月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	32,374	△6.7	375	△49.4	506	△41.7	263	1.3
23年3月期	34,694	15.8	742	△1.5	868	4.8	259	△29.2

(注) 包括利益 24年3月期 545百万円(334.5%) 23年3月期 125百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
24年3月期	10	36	—	—	1.8	2.1	1.2	—	—	
23年3月期	10	11	—	—	1.8	3.7	2.1	—	—	

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
24年3月期	23,294	15,119	64.9	595	02			
23年3月期	23,999	14,728	61.4	579	50			

(参考) 自己資本 24年3月期 15,119百万円 23年3月期 14,728百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
24年3月期	1,956	△107	△1,153	1,951				
23年3月期	△2,656	△292	724	1,255				

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)			
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%		
23年3月期	—	0	00	—	6	00	6	00	152	59.3	1.0
24年3月期	—	0	00	—	6	00	6	00	152	57.9	1.0
25年3月期(予想)	—	0	00	—	6	00	6	00		56.5	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年3月21日～平成25年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	14,000	△4.5	△100	—	△70	—	△100	—	△3	94
通期	31,000	△4.2	420	11.8	520	2.7	270	2.6	10	63

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

(注) 詳細は、添付資料のP14 (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	26,927,652株	23年3月期	26,927,652株
24年3月期	1,517,278株	23年3月期	1,511,871株
24年3月期	25,412,829株	23年3月期	25,687,648株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年3月21日～平成24年3月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	29,198	△7.0	208	△67.7	350	△55.0	168	△25.2
23年3月期	31,393	13.2	645	6.3	778	12.6	225	△22.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭	円	銭
24年3月期	6 64	—	—
23年3月期	8 78	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	21,721	14,342	66.0	564 43
23年3月期	22,556	14,053	62.3	552 93

(参考) 自己資本 24年3月期 14,342百万円 23年3月期 14,053万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年3月21日～平成25年3月20日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	△3.2	△50	—	△80	—	△3 15
通期	28,000	△4.1	420	20.0	200	18.5	7 87

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信（添付資料）の2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. その他	16
(1) 工事別受注工事高、完成工事高、繰越工事高	16
(2) 役員の異動	17

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や設備投資に緩やかな回復の兆しが見られたものの、昨年3月11日に発生した東日本大震災、それに伴う原子力発電所の停止に起因する電力供給の不安定化等の国内事情に加え、欧州に端を発する金融不安や長期化する円高等で経済活動の停滞が懸念され景気回復の見通しが不透明な状況となりました。

当社グループを取り巻く業界動向は、公共投資関連の削減や縮小傾向はとどまらず、民間設備投資についても総じて低調に推移したところから、企業間競争の激化を招き、厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループは総力をあげて当社グループの独自の技術・商品を活用した積極的な営業活動、経営の効率化を推進してきました。この結果、当連結会計年度の受注工事高は、前連結会計年度比5.4%増の323億3百万円、完成工事高は、前連結会計年度比6.7%減の323億7千4百万円、翌連結会計年度への繰越工事高は、前連結会計年度末比0.6%減の125億6千6百万円となりました。

利益面では、営業利益は、前連結会計年度比49.4%減の3億7千5百万円、経常利益は、前連結会計年度比41.7%減の5億6百万円となり、当期純利益は、前連結会計年度比1.3%増の2億6千3百万円となりました。

②次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、新興国・資源国に牽引される形で海外経済の成長率が再び高まり、また、堅調な個人消費や復興需要の強まり等を背景に緩やかな景気回復傾向が見込まれる一方で、依然として続く円高や、資源及び食糧価格の高騰が懸念される等、景気の下振れリスクが存在し予断を許さない状況が続くものと思われまます。

建設業界におきましては、公共投資は復興需要により増加するものと予想され、企業の設備投資も緩やかに回復するものと思われまますが、その足取りは弱く、本格的な定着には今しばらく時間を要するものと思われまます。

このような状況に対処するため、当社グループは、お客様に最高のサービスを提供することにより会社の競争力を高め、また、技術の革新を進め、収益基盤の強化と業務のスピードアップ、経費の節減を図り、安定した受注高の確保、利益の確保に取り組んでいく所存であります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、受注工事高は310億円、完成工事高は310億円、営業利益は4億2千万円、経常利益は5億2千万円、当期純利益は2億7千万円と見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産残高は、前連結会計年度末比2.9%減の232億9千4百万円となりました。その内容は以下のとおりであります。

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末比2.8%減の147億8千1百万円となりました。これは、主として未成工事支出金等が減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末比3.2%減の85億1千3百万円となりました。これは、主として繰延税金資産が減少したことなどによります。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末比13.7%減の68億7千9百万円となりました。これは、主として短期借入金や未成工事受入金が減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末比0.1%減の12億9千5百万円となりました。これは、主として退職給付引当金が減少したことなどによります。

(ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末比2.7%増の151億1千9百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が増加したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事受入金の減少1億9千1百万円などがありましたが、売上債権の減少2億6千3百万円、たな卸資産の減少8億2千7百万円などにより、前連結会計年度比46億1千3百万円増の19億5千6百万円（前連結会計年度は△26億5千6百万円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出3億9千7百万円などがありましたが、投資有価証券の売却による収入3億7千1百万円などにより、前連結会計年度比1億8千4百万円増の△1億7百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少10億円などにより、前連結会計年度比18億7千7百万円減の△11億5千3百万円（前連結会計年度は7億2千4百万円）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度比6億9千6百万円（55.5%）増の19億5千1百万円となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成23年3月期	平22年3月期	平成21年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（％）	64.9	61.4	63.7	59.7	62.0
時価ベースの自己資本比率（％）	33.6	34.1	34.9	32.7	26.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	—	—	—	0.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	106.4	—	104.1	32.8	16.8

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 各指標は、下記の基準で算出しております。

- ・ 自己資本比率：自己資本÷総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を控除）によります。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業体質の強化を図り、経営環境の変化に対応できるよう内部留保の充実を図りながら、株主の皆様には業績に裏付けられた適正な利益還元を努めていくことを基本方針としております。当期の利益配当金につきましては、1株につき6円を予定しております。また、内部留保資金は、環境関連事業に関わる技術の研究開発や、収益力向上に関わる技術の研究開発などに有効に活用し、長期にわたり堅実な経営を実施し、収益基盤の強化に努めてまいります。

次期の利益配当金につきましては、前記いたしました利益配分に関する基本方針に基づき実施してまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成23年6月16日提出)における「事業の系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 中長期的な会社の経営戦略、(3) 会社の対処すべき課題は、平成20年3月期決算短信(平成20年5月1日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.yamato-se.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,649,098	2,336,486
受取手形・完成工事未収入金	10,932,816	10,668,967
有価証券	19,993	9,997
未成工事支出金等	1,950,923	1,123,142
未収還付法人税等	5,719	54,820
繰延税金資産	216,772	169,060
未収消費税等	101,921	—
その他	403,449	421,612
貸倒引当金	△76,100	△2,234
流動資産合計	15,204,594	14,781,852
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,538,626	4,539,276
土地	1,305,873	1,305,873
その他	917,912	839,582
減価償却累計額	△3,260,980	△3,420,117
有形固定資産合計	3,501,430	3,264,613
無形固定資産		
	120,938	107,102
投資その他の資産		
投資有価証券	3,942,352	4,184,091
繰延税金資産	849,222	575,701
その他	401,002	401,898
貸倒引当金	△20,162	△20,362
投資その他の資産合計	5,172,414	5,141,329
固定資産合計	8,794,783	8,513,045
資産合計	23,999,378	23,294,897

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年3月20日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	5,160,816	5,196,506
短期借入金	1,000,000	—
未払法人税等	197,874	79,242
未払消費税等	10,478	303,628
未払役員報酬	3,900	3,700
未払費用	493,653	466,046
未成工事受入金	647,128	456,064
賞与引当金	270,502	283,951
完成工事補償引当金	30,886	35,547
工事損失引当金	6,165	25,708
その他	152,570	28,950
流動負債合計	7,973,973	6,879,346
固定負債		
退職給付引当金	1,067,817	1,049,585
役員退職慰労引当金	226,855	243,847
その他	2,340	2,368
固定負債合計	1,297,013	1,295,801
負債合計	9,270,987	8,175,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	4,499,820	4,499,820
利益剰余金	6,137,111	6,247,774
自己株式	△448,780	△450,511
株主資本合計	15,188,151	15,297,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△459,760	△177,333
その他の包括利益累計額合計	△459,760	△177,333
純資産合計	14,728,391	15,119,750
負債純資産合計	23,999,378	23,294,897

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
完成工事高	34,694,371	32,374,208
完成工事原価	32,349,604	30,525,569
完成工事総利益	2,344,767	1,848,639
販売費及び一般管理費	1,602,702	1,473,118
営業利益	742,064	375,521
営業外収益		
受取利息	7,250	5,609
受取配当金	73,196	77,439
受取賃貸料	19,617	20,479
助成金収入	46,631	50,175
その他	19,685	31,404
営業外収益合計	166,381	185,108
営業外費用		
支払利息	20,911	18,900
賃貸費用	12,420	13,257
投資有価証券売却損	—	17,109
その他	6,929	5,218
営業外費用合計	40,261	54,486
経常利益	868,184	506,142
特別利益		
投資有価証券売却益	—	145,450
固定資産売却益	3,432	—
貸倒引当金戻入額	2,628	64,578
株式割当益	11,549	—
特別利益合計	17,611	210,028
特別損失		
投資有価証券売却損	6,058	29,666
投資有価証券評価損	196,282	116,498
特別損失合計	202,340	146,164
税金等調整前当期純利益	683,455	570,007
法人税、住民税及び事業税	356,912	190,415
過年度法人税等	56,326	—
法人税等調整額	10,449	116,434
法人税等合計	423,688	306,849
少数株主損益調整前当期純利益	—	263,157
当期純利益	259,766	263,157

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月21日 至 平成23年 3 月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月21日 至 平成24年 3 月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	263,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	282,427
その他の包括利益合計	—	※2 282,427
包括利益	—	※1 545,584
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	545,584

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000,000	5,000,000
当期末残高	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
前期末残高	4,499,820	4,499,820
当期末残高	4,499,820	4,499,820
利益剰余金		
前期末残高	6,032,197	6,137,111
当期変動額		
剰余金の配当	△154,852	△152,494
当期純利益	259,766	263,157
当期変動額合計	104,913	110,662
当期末残高	6,137,111	6,247,774
自己株式		
前期末残高	△327,207	△448,780
当期変動額		
自己株式の取得	△121,804	△1,730
自己株式の処分	230	—
当期変動額合計	△121,573	△1,730
当期末残高	△448,780	△450,511
株主資本合計		
前期末残高	15,204,811	15,188,151
当期変動額		
剰余金の配当	△154,852	△152,494
当期純利益	259,766	263,157
自己株式の取得	△121,804	△1,730
自己株式の処分	230	—
当期変動額合計	△16,659	108,931
当期末残高	15,188,151	15,297,083

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△325,550	△459,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△134,210	282,427
当期変動額合計	△134,210	282,427
当期末残高	△459,760	△177,333
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△325,550	△459,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△134,210	282,427
当期変動額合計	△134,210	282,427
当期末残高	△459,760	△177,333
純資産合計		
前期末残高	14,879,261	14,728,391
当期変動額		
剰余金の配当	△154,852	△152,494
当期純利益	259,766	263,157
自己株式の取得	△121,804	△1,730
自己株式の処分	230	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△134,210	282,427
当期変動額合計	△150,869	391,359
当期末残高	14,728,391	15,119,750

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日）	当連結会計年度 （自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	683,455	570,007
減価償却費	210,423	191,043
のれん償却額	27,789	16,210
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	19,714	16,992
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,457	△73,665
賞与引当金の増減額（△は減少）	△5,266	13,449
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	1,025	4,660
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△278	△18,232
工事損失引当金の増減額（△は減少）	384	19,543
受取利息及び受取配当金	△80,446	△83,048
支払利息	20,911	18,900
投資有価証券売却損益（△は益）	6,058	△98,674
投資有価証券評価損益（△は益）	196,282	116,498
有形固定資産処分損益（△は益）	△3,432	—
株式割当益	△11,549	—
売上債権の増減額（△は増加）	△4,006,403	263,649
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,247,358	827,781
仕入債務の増減額（△は減少）	1,324,448	35,689
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△1,366,601	△191,063
未払消費税等の増減額（△は減少）	△210,417	293,150
未収消費税等の増減額（△は増加）	△98,934	101,921
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△152,179	257,260
その他の流動負債の増減額（△は減少）	8,784	△30,058
その他	△14,959	△2,893
小計	△2,200,376	2,249,122
利息及び配当金の受取額	80,135	81,489
利息の支払額	△21,421	△18,395
法人税等の支払額	△467,931	△355,520
過年度法人税等の支払額	△47,240	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,656,834	1,956,696

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△481,600	△483,400
定期預金の払戻による収入	457,000	495,000
有価証券の取得による支出	△9,993	△9,997
有価証券の売却による収入	10,000	10,000
投資有価証券の取得による支出	△148,302	△397,318
投資有価証券の売却による収入	27,044	371,104
有形固定資産の取得による支出	△168,636	△66,599
有形固定資産の売却による収入	3,744	—
無形固定資産の取得による支出	△16,986	△23,598
従業員に対する長期貸付けによる支出	△11,550	△11,054
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	17,004	12,931
保険積立金の積立による支出	△4,034	△3,467
保険積立金の払戻による収入	20,000	—
その他	14,128	△842
投資活動によるキャッシュ・フロー	△292,180	△107,241
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,000,000	△1,000,000
自己株式の取得による支出	△121,804	△1,730
自己株式の売却による収入	230	—
配当金の支払額	△154,102	△151,589
財務活動によるキャッシュ・フロー	724,324	△1,153,320
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,224,690	696,134
現金及び現金同等物の期首残高	3,479,792	1,255,101
現金及び現金同等物の期末残高	1,255,101	1,951,236

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(平成22年3月21日～平成23年3月20日)及び

当連結会計年度(平成23年3月21日～平成24年3月20日)

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	125,556千円
少数株主に係る包括利益	一千円
計	125,556千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△134,210千円
計	△134,210千円

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（セグメント情報等）

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、設備工事業以外に開示の対象となるセグメントはないため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度

当社グループは設備工事業単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
1株当たり純資産額	579.50円	595.02円
1株当たり当期純利益	10.11円	10.36円
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の 当期純利益 259,766千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項なし</p> <p>普通株式に係る 当期純利益 259,766千円</p> <p>普通株式の 期中平均株式数 25,687千株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の 当期純利益 263,157千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項なし</p> <p>普通株式に係る 当期純利益 263,157千円</p> <p>普通株式の 期中平均株式数 25,412千株</p>

（重要な後発事象）

前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
該当事項なし。	該当事項なし。

5. その他

(1) 工事別受注工事高、完成工事高、繰越工事高

工事別受注工事高

(単位 千円)

工事別		前連結会計年度 自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日	当連結会計年度 自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日	増減(△)	増減(△)率
建築関連 施設	産業空調衛生設備	17,533,861	18,377,076	843,214	4.8 %
	一般空調衛生設備	7,143,627	7,423,063	279,435	3.9
	小計	24,677,489	25,800,139	1,122,650	4.5
食品流通 施設	冷凍冷蔵設備	2,370,118	2,282,530	△87,587	△3.7
環境施設	生活関連処理設備	3,611,455	4,220,812	609,356	16.9
合計		30,659,063	32,303,482	1,644,419	5.4

工事別完成工事高

(単位 千円)

工事別		前連結会計年度 自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日	当連結会計年度 自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日	増減(△)	増減(△)率
建築関連 施設	産業空調衛生設備	18,577,454	17,803,893	△773,561	△4.2 %
	一般空調衛生設備	8,717,870	8,391,396	△326,473	△3.7
	小計	27,295,324	26,195,289	△1,100,035	△4.0
食品流通 施設	冷凍冷蔵設備	2,718,805	2,082,869	△635,936	△23.4
環境施設	生活関連処理設備	4,680,241	4,096,049	△584,192	△12.5
合計		34,694,371	32,374,208	△2,320,163	△6.7

工事別繰越工事高

(単位 千円)

工事別		前連結会計年度 平成23年3月20日	当連結会計年度 平成24年3月20日	増減(△)	増減(△)率
建築関連 施設	産業空調衛生設備	6,632,966	7,206,149	573,183	8.6 %
	一般空調衛生設備	3,918,741	2,950,408	△968,333	△24.7
	小計	10,551,707	10,156,557	△395,149	△3.7
食品流通 施設	冷凍冷蔵設備	456,542	656,203	199,660	43.7
環境施設	生活関連処理設備	1,628,774	1,753,536	124,762	7.7
合計		12,637,024	12,566,298	△70,726	△0.6

(2) 役員の異動

監査役の異動

新任監査役候補(常勤) 横堀元久(現ヤマト・イー・アール株式会社代表取締役社長)

新任監査役候補(非常勤) 星野一文(現株式会社群馬銀行取締役兼執行役員)

※星野一文氏は、社外監査役候補者であります。

退任予定監査役(常勤) 高坂成男(当社監査役)

退任予定監査役(非常勤) 堤 公男(当社社外監査役)

就任予定日

平成24年6月15日